



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第104号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和6年(2024年)2月4日
(年4回発行)



本市には、コハクチョウとオオハクチョウが越冬のために飛来してきており、特にコハクチョウの飛来数は全国1位です。日中は田んぼで餌を食べる様子を見ることができます。(写真は第71回新潟市観光写真コンクール入選作品)

▼令和5年12月定例会は、12月4日から22日までの19日間の会期で開催しました。
▼令和4年度一般会計・8特別会計の決算を認定した他、物価高騰への対応や人件費補正などを含む240億7072万7千円の令和5年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4369億4001万7千円となりました。

12月定例会

令和5年度一般会計補正予算など 101議案を議決

令和6年能登半島地震により被災された皆さまへ
心よりお見舞い申し上げます

可決された主な議案

令和4年度一般会計・8特別会計決算の認定

一般会計および8特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比
一般会計	4,348億8,555万6千円	96.8%	4,272億8,328万2千円	97.5%
特別会計(8会計)	2,525億7,284万5千円	101.9%	2,489億9,492万円	101.5%
合計	6,874億5,840万1千円	98.6%	6,762億7,820万2千円	98.9%

(千円未満四捨五入。端数処理の関係で数値が合わないことがあります。)

令和5年度一般会計補正予算

◆物価高騰等対策給付金

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金の他、灯油価格の高騰対策で1世帯当たり5千円を支給する経費として、合わせて62億8,500万円を補正しました。

◆子育て世帯に対する物価高騰対策給付金

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から高校3年生相当の児童1人当たり1万円を支給する経費として11億9,600万円を補正しました。

ガザ地区における早期の平和実現を求める決議

イスラエルに対するハマスによるテロ攻撃に端を発した大規模な戦闘により、ガザ地区において多くの子どもたちを含む一般市民が犠牲となり深刻な人道危機が生じていることから、平和を希求する全ての市民と共に一刻も早い紛争の終結に向け、関係する全ての当事者と国際社会に対し、最大の努力を求める決議を全会一致で可決しました。

帯状疱疹ワクチン接種費用の助成制度の創設及び定期接種化を求める意見書

帯状疱疹の発症と重症化の予防のためにはワクチンが有効とされているが、費用が高額なため接種を諦める方も少なくないことから、国会ならびに政府に対し、一定年齢以上の国民に対するワクチンの有効性、安全性を確認し、帯状疱疹ワクチン接種費用の助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を強く要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月4日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、採決 市長提出議案の説明、人事案件に同意
12月8日	本会議	議員提出議案の説明、採決 一般質問(4人)
12月11日~12日	本会議	一般質問(15人)
12月13日	本会議	一般質問(7人) 市長提出追加議案の説明
12月14日~19日	各常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
12月20日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月22日	本会議	議員提出議案の説明、採決 市長提出議案の撤回、承認 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

動く市政教室「体験！市議会ツアー」を開催

市議会に関心を持ってもらおうと、11月18日(土)に、動く市政教室「体験！市議会ツアー」が開かれました。

小学3~5年生の子どもと保護者5組10人が参加し、職員から市議会の仕組みや議員の役割を聞いた後、議場で「子ども議会」に臨みました。子どもたちは市長役、議長役、議員役にそれぞれ分かれ、2件の市長提案を用いて、賛成・反対討論、採決と、議案が可決(否決)されるまでの流れを学びました。

この後、委員会室や一般の人が普段入ることのない議長室などを見学し、「議会の進行が分かった」「生で論戦を聞いてみたい」「市政に関心を持つことが大切だと感じた」と感想を話していました。



一般質問の要旨

一般質問者は26人です。質問項目は主なものを掲載しています。

答の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。



小柳 聡 (新風にいがた)

今後の西堀ローサへの対応とアスベスト対策

問 西堀ローサの場所は、にいがた2kmの始まりであり、終わりの場所でもある。西堀ローサ存続のため、これまで本市は多額の市税を投入してきた。市が投じた予算額に対する商業振興面での成果という視点も踏まえ、本市として今後どのように対応していくのか

答 施設単体ではなく、西堀ローサも含めたエリアで考え、エリアとしての魅力を高めていくような対応を検討していく。

問 本年10月、西蒲区の保育園において、吹き付け建材にアスベストの含有が判明した。以前、全ての市有施設で一斉調査を実施しているが、このたびのアスベスト含有を受けて本市の対応を伺う。

答 平成17年度以降、複数回の調査を実施し対処を行ってきたが、このたびの判明を受けて、改めて目視と設計図書による確認調査を実施している。



内山 航 (翔政会)

(仮称)バスタ新潟の上部空間と新潟駅前の客引き対策

問 (仮称)バスタ新潟の上部空間の利活用について検討が行われているが、現時点での検討状況はどのようなになっているか。

答 新潟駅前口広場再編検討委員会において、他都市の事例や市場調査から多目的ホールなどを導入施設として例示しているが、引き続き意見を伺いながら検討する。

問 新しくなる新潟駅前の治安や景観は非常に大事だが、新潟駅前では客引き行為に対する苦情などが地域から上がっている。罰則を含めた条例制定については、これまでも必要性を議論してきたと思うが、他政令市でも条例を制定しているところが多いことから、本市としても検討し対策を行うべきではないか。

答 罰則規定のある条例制定は効果的な対策の一つと考えるが、条例制定以外の有効な対策についても検討する。



高橋 三義 (新市民クラブ)

ウォーカーブル都市宣言と136億円の活用

問 本市は土地開発、道路の新設、マンション建設への補助などを行ってきたが、都市の拡大だけで終わらず、経済の活性化につながるためのまちづくりの方向転換する都市宣言をすべきではないか。

答 都市宣言までは考えていないが「居心地がよく、歩きたくなるまち」ウォーカーブル都市の推進は本市にとって重要なものと考えている。

問 三越跡地ビルに136億円を補助する計画が進んでいる。金額は補助金交付要綱に基づいた積算額である。今後、要綱の改正を行い、減額できるのであれば、にいがた2kmをウォーカーブル都市として実現する財源に活用しては。

答 要綱の改正により補助金額は変動できるが、地権者がこの要綱に基づき検討してきた事業の前提条件が大きく変わるため、現時点で改正は考えていない。



豊島 真 (翔政会)

8区のカントリーサイン設置と東総合スポーツセンターの駐車場

問 上越市では、区の境界線にそれぞれの地域の名称と共に歴史的・文化的財産などの特色を示すカントリーサインを設置し、街のPRに活用している。この事例を踏まえ、本市も8区の境界線に設置すべきと考えるが見解を伺う。

答 市外の方へのPRや区民にとっても重要な気付きにつながることから、他都市の事例も参考に、対応可能な箇所から取り組むこととする。

問 東総合スポーツセンターは寺山公園側にも駐車場があるが、利用者は少ない。両施設の間に垣根があり、通行の妨げになっていることが原因と考えられる。駐車場不足解消のため、垣根を改修し、新たな動線を確保してはどうか。

答 両施設を結ぶ新たな動線の確保については、トリムコース利用

者への配慮や横断歩道の設置など、課題を整理した上で、両施設の一体利用について研究していく。



石附 幸子 (市民ネットにいがた)

学校給食の地産地消と市立幼稚園の預かり保育導入

問 学校給食の地産地消を進めるためには、生産者と学校現場をつなぎ、お互いを理解する機会が必要。仕組みづくりのため、市、教育委員会、生産者、JA、流通・加工業者などで、「学校給食地産地消懇話会」を設置してはどうか。

答 今までの取り組み状況から見てきた課題などを整理し、生産や流通などさまざまな立場の意見を聞きながら進めていく。(教育長)

問 市立幼稚園は質の高い幼児教育の理論と実践を他の幼児教育・保育施設に広めてきたが、園児数の減少が課題となっている。質の高い幼児教育の実践には一定数の園児数確保が必要であり、預かり保育の導入を進めるべきでは。

答 来年度以降モデル園にて先行実施を行い、預かり保育の効果を検証するとともに、得られた知見を生かし、実施する園数や実施方法の検討を進める。(教育長)



野口 光晃 (新風にいがた)

佐渡金山の世界遺産登録の効果ともうかる農業

問 コロナ禍が収束し、今後全国的にインバウンドが増加すると予想される。令和6年の夏に佐渡金山が世界遺産に登録されれば、円安の波に乗って外国人観光客が新潟に押し寄せて来ると思われるが、本市への波及効果について伺う。

答 宿泊施設や交通事業者、飲食店などの消費額拡大による経済的な波及効果の他、市民が佐渡を身近に感じ、シビックプライドが形成されることも波及効果と考える。

問 食料安全保障が議論され始めた中で、本市の食料自給率は約63%と高い水準で横ばいを維持している。農家の高齢化や離農者増加などの問題があるが、本市が目指すもうかる農業の年収などについて、具体的にどう考えているか。

答 農業経営基盤強化促進法に基づき本市の基本構想が指す農業経営は、年間所得を400万円、労働時間を2千時間としている。



松下 和子 (新潟市公明党)

子育て世帯訪問支援事業と犯罪被害者の市営住宅への入居

問 子育て世帯訪問支援事業は、産後ケア事業では賅うことができない家事支援などを実施する事業であり、産後うつを防ぐ意味でも大いに有効だと考えるが、本市の取り組みを伺う。

答 子育て世帯訪問支援事業は、未訪問児童妊婦を支援する目的に、児童虐待防止支援員が家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や相談支援を行う。犯罪被害者の市営住宅への入居については、緊急措置的な対応も可能であり、周知のためにも推進計画に記載するよう調整を進める。

問 合併時と現在とでは自治協議会の運営や目的、役割について行政と協議委員会とで乖離があると感じる。自治協議会の意義は重要と認識しているが、これまでの慣例にとられない見直しが必要ではないか。

答 新たに民間企業と連携した事業も始まっており、区間の情報共有に努めながら、区の実情に応じた活動となるよう取り組む。



高橋 哲也 (翔政会)

区自治協議会の意義と自主防災組織に対する補償

問 合併時と現在とでは自治協議会の運営や目的、役割について行政と協議委員会とで乖離があると感じる。自治協議会の意義は重要と認識しているが、これまでの慣例にとられない見直しが必要ではないか。

答 新たに民間企業と連携した事業も始まっており、区間の情報共有に努めながら、区の実情に応じた活動となるよう取り組む。

問 発災時の自主防災組織の避難支援には補償制度があるが、避難所運営や給水、炊き出しなどは補償の対象となっていない。組織内の役割により補償に差があると不公平感がある。自主防災活動中の補償について考えるべきでは。

答 本市の補償制度や公務災害補償では、災害時の避難所運営に関する事故で補償されない場合があるため、先進事例や他都市の状況を参考に充実に努める。

問 犯罪被害者などに対しては、市営住宅の抽選会において当選確率を上げる措置が取られているが、抽選会まで待つ余裕がない被害者も多い。少しでも早く住居の確保ができるよう、市営住宅の目的外使用について、新潟市犯罪被害者等推進計画に明記すべきでは。

荒井 宏幸 (翔政会)

移住先に本市が選ばれる理由と
早起き野球大会参加者の減少対策

東京圏から本市へ移住する方を対象とした移住支援金などの支援件数が年々増加している。それだけ移住する方が増えていることになるが、どのような理由で、本市が選ばれているのか。

オンライン相談窓口の開設や移住セミナーなどにより新潟暮らしの魅力を発信してきた。さらに、令和2年度から実施した本市独自の移住促進特別支援金が相談件数の増加につながったものと考えられる。

新潟市早起き野球大会は、令和5年度に参加チーム数で日本の座に返り咲いたが、その数は減少傾向にある。試合日以外の塁審や運営の手伝いなど、参加者の負担もあることから、二人制審判の導入や試合中のチームが手伝えるなど、負担軽減を図ってはどうか。



宇野 耕哉 (ともに躍動する新潟)

エネルギー価格高騰をはじめとした諸物価や人件費の高騰により、市民生活だけでなく本市運営にも大きな影響が出ている。選択と集中により経営資源を配分することは当然だが、来年度予算への影響について所見を伺う。

本市職員の人件費では約11億円の増、エネルギー価格では、本市管理施設の光熱費の影響額として一般会計で約16億円を増額した本年度と同程度と見込んでいる。

原材料費やエネルギー価格、人件費などの高騰により、道路や橋などの社会インフラの維持補修や更新にも大きな影響が出ている。本年度と比較して来年度の社会インフラの維持補修などへの影響額はどの程度を見込んでいるか。

工事業は過去3年平均で1年あたり約4%上昇している。この傾向が続いた場合、次年度1年間の影響額は約4億円と想定される。



山際 務 (翔政会)

新潟市体育館は今後10年をめぐりに廃止予定の施設と位置付けられているが、屋内競技団体を中心に全国・国際大会を開ける規模のアリーナ新設を求める声が根強い。新潟市スポーツ施設の未来構想会議の提言は来年だが、アリーナ新設の検討を早期に進めるべきでは。複合的機能を持つアリーナは交流人口の拡大や周辺商業地での消費活動が期待される。未来構想会議の提言も参考に、政令市にいがたにふさわしい施設を検討する。

地域活動は担い手があつてこそであり、行政経験者が最適と考える。在職中の研修において、地域活動参加への啓発を行う他、意欲ある職員に退職後の人材バンク的な登録をお願いしてはどうか。

多様な主体との連携・協働に

取り組む人材を育成し、職員が自ら積極的に地域活動に参加するよう、研修を通じた意識付けを行う。



小林 弘樹 (翔政会)

今夏の猛暑に対する農家支援と
イノシシの出没状況と現状

本市が自然との豊かな共生を実現するには、農地と農家を守ることが重要である。この夏の猛暑により、農家は1等米減少による収入減に直面しており経営支援を求める声があるが、本市の支援策と農業活性化への所見を伺う。

補正予算で提案する稲作経営継続・安定化支援事業や経営継続・暑熱対策支援事業と併せ、国の収入保険などのセーフティネット制度への加入を促していく。

イノシシの出没が増え、西蒲区でも十数頭が同時に確認されるなど、個体数が増加していると考えられる。緩やかな共生の目安とするため、生息個体数の推計把握と捕獲頭数の計画が必要と考えるが所見を伺う。



西蒲区で夜間に目撃されたイノシシ

現状の出没数などから、生息頭数の推計把握は困難と考える。人身被害の観点から入里に出没した個体の捕獲、駆除に努める。

武田 勝利 (日本共産党市議団)

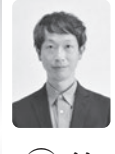
特別支援教育の充実と
新潟三越跡地再開発計画

特別な支援を必要とする児童・生徒の環境は日々変化しており、支援員が子どもの発達、支援教育の方針を学びスキルアップしていくことは、支援教育の充実の上で欠かせない。特別支援教育支援員への研修を有給で定期的に行うべきと考えるが見解を伺う。

毎年、新任の特別支援教育支援員を対象に、障がいのある児童・生徒の理解と対応についてなどの研修を実施しているが、今後、研修を充実させるため、実施方法を改めて検討していく。(教育長)

三越跡地に建設予定の商業・オフィス・住宅複合型タワーの計画イメージが発表された。低層部につくられる階段広場には、大きな樹木が植栽されるようだが、この樹木の維持管理は誰が行うのか。

再開発後の屋外階段広場や緑地などは、所有者が維持管理することとなる。



鈴木 映 (日本共産党市議団)

学校給食無償化を実現する新潟市民の会が立ち上がり、署名は2カ月で1万人を超えた。社会全体で未来を担う子どもたちを援助するのは当然のことと多くの声が寄せられている。本市も学校給食無償化を実現すべきではないか。

学校給食無償化は多額の財源が必要で、市単独では実施が難しいため、国の動向を注視していく。(教育長)

医療的ケア児の適切な居場所提供のため、現状で最も必要なのは看護師の確保だが、放課後等デイサービスやショートステイなど利用者ニーズのある施設へ看護師の適正配置ができるよう、本市として支援を強化してはどうか。

医療的ケア児が安心、安全に施設で過ごすために看護師の確保は大切だと考える。看護師の配置については国の報酬改定の動向を注視する他、事業所の意見を伺いながら必要な支援を検討する。



串田 修平 (新市民クラブ)

阿賀野川浄水場の放射能汚泥と
農村集落の課題

江南区横越地内にある阿賀野川浄水場に保管されている高濃度放射能汚泥(1キログラムあたり8千ベクレル)に対し行われた環境省の放射能濃度再測定で、全量が指定廃棄物の基準を下回ったが、指定廃棄物の処分方法と時期について伺う。

中間処理により放射能濃度の低減を図りながら、県外の管理型最終処分場での埋め立て処分を計画している。浄水場からの搬出は、令和6年6月から12月頃をめどに作業を進める。(水道事業管理者)

農村集落実態調査
市内の農村集落の現状を把握し、今後の課題を明らかにするため、東区と西区を除く各集落を対象として、令和4年度調査結果などを掲載したページも閲覧できる。



伊藤 健太郎 (翔政会)

指定管理者選定のルール
12月定例会に上程された指定管理者の指定に関する議案を見ると、これまで地域のために尽力されてきた多くの地元事業者が今回の選定から外れている。新潟市中小企業振興基本条例の理念と施設利用者や地域の声を踏まえれば、現在の指定管理者選定のルールは地元事業者優先の配慮がなく不完全なものと言える。本市の公民連携の在り方や地元事業者の意義を見直し、同条例の理念を踏まえて、現在の指定管理者選定のルールを根本から改めるべきではないか。

指定管理者制度の運用にあたっては、今後、施設ごとの特性を踏まえるとともに、取り入れられる手法の影響や効果、適正な事務執行の他、他都市の手法も研究しながら、競争性の観点や利用者目線、さらには中小企業振興基本条例の理念や考え方を損なうことがないような制度としていく。



米野 泰加 (翔政会)

インクルーシブ教育と 漁業従事者の担い手不足

本市のインクルーシブ教育の理想の形の実現に向け、現状では特別支援教育支援員をはじめとした支援体制の不足の声が多く寄せられている。本市はこの現状にどう応え、今後、どのような取り組みを進めるのか伺う。

管理職をはじめ教職員の専門研修を増やす他、ICTの活用を進め、支援の質向上と情報共有を図る。また、福祉や医療の関係機関と連携し、支援体制整備を図る。(教育長)

さまざまな産業において担い手不足が課題となっているが、北区においても、漁業従事者の担い手が減っていることが不安視されている。漁業従事者の担い手不足に対し、本市はどのような取り組みを進めていくのか。



保莉 浩 (翔政会)

新潟市地球温暖化対策実行計画と 環境保全型農業と脱炭素化の推進

地球規模で温暖化の影響がある中で、世界で足並みをそろえてゼロカーボンに向けた取り組みを進める必要がある。新潟市地球温暖化対策実行計画の気候変動適応策について、具体的な内容を伺う。

本実行計画には、自然災害対策や熱中症・感染症対策、適応型農林水産業の推進、地域のレジリエンスの強化を盛り込んでいる。

ゼロカーボンシテイ実現のために、農業の分野でも環境に配慮した取り組みは不可欠である。消費者の環境配慮への関心を高めるため、環境に配慮した栽培方法で生産されたエコ農産物の購入者がメリットを受けようというポイント制度を実施してはどうか。

市独自のポイント制度ではなく、生産者の環境負荷低減の支援や脱炭素の可視化などに取り組み、消費者が環境に良い本市農産物を選択できる環境を整えていきたい。



志賀 泰雄 (新潟市公明党)

通級指導教室の拡充と 教員を守る仕組み

本市では、発達障がい通級指導教室を小学校12校、中学校4校に設置しているが、さらなる自校通級の加速化や巡回指導による工夫が必要と考えるがいかがか。

令和6年度から、発達障がい通級指導教室拠点モデル校を指定し、近隣の学校を巡回校として巡回指導を促進する。(教育長)

教員の精神疾患での休職者が増加した要因は、保護者対応の複雑化がある。保護者らの過剰な要求から教員を守る仕組みが不十分

なため、それがメンタルヘルスの問題を引き起こすとの指摘もある。民間企業のお客センターのような取り組みを導入し、組織として教員を守る仕組みが必要では。

国は学校管理職OBなどを活用した保護者からの相談対応を受ける仕組みを検討しており、本市も国の動向を注視する他、他都市の事例を研究していく。(教育長)



竹内 功 (市民ネットにいがた)

放射性廃棄物の最終処分場と 市立学校職員の欠員補充

国は2017年7月に処分場選定へ科学的特性マップを公表し、本年7月から高レベル放射性廃棄物「核のごみ」の最終処分場選定の全国行脚を開始した。年度内に計100自治体の首長を訪ねて、掘り起こしに取り組むとしているが、国から本市に対し中間貯蔵場最終処分場についての訪問、要請があったのか伺う。

高レベル放射性廃棄物の最終処分場整備について、国が建設地の選定に向けて、全国で対話活動や調査を行っているが、本市が訪問や要請を受けたことはない。

市立学校職員の産休・育休・病休により学級担任に欠員が生じた場合、補充、配置はどのように行っているか。

学級担任の欠員には、代替講師を配置するが、確保できない場合は非常勤講師を配置し、級外の教諭などを学級担任としている。(教育長)



中山 均 (無所属の会)

全員給食化への課題と 東京電力、国、県への要望

学校給食を見直すため、教育

委員会が設置した学校給食懇話会から食缶方式による全員給食という中学校給食の転換となる内容を含めた提言があった。食缶方式ということは示されたが、全員給食化にはどのような課題があるのか。

栄養教諭の配置など、体制の整備が必要であり、小学校と同様にアレルギー対応が必要となる。これらの課題解消に向け、具体的な検討を進めていく。(教育長)

令和5年7月に開催された柏崎刈羽原発の安全性などを研究する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」の実務担当者会議において、本市として特に東京電力、国、県に対して質問、要望したことは何か。

東京電力には柏崎刈羽原発の稼働見込みを質問し、国には原発の安全対策などを、県には避難所の人員や防護措置などを求めた。



細野 弘康 (ともに躍動する新潟)

こどもショートステイの拡充と 小学校での着替えスペース確保

保護者が入院、介護、冠婚葬祭などで一時的に子どもの養育ができない場合に利用できるこどもショートステイについて、本市では、2歳前後の子どもまでしか受け入れてもらえない。拡充が必要と考えるが所見を伺う。

実施施設が乳児院であることから、対象は3歳未満となっている。受け入れ可能年齢の拡大に向け、国の補助制度の活用も視野に、実施施設の確保を検討していく。

小学校での体育着への着替えスペースは、高学年では男女別だ

が、低学年では学校によって対応が異なる。空き教室の活用やカーテンで仕切るなどの工夫により、低学年から男女別着替えスペースの確保が重要と考えるがいかがか。

低学年でも他人や異性と同じ教室で着替えることに違和感を持ち、苦痛を感じる児童はいる。改めて各校へ配慮を働き掛けていく。(教育長)



野村 紀子 (日本共産党市議団)

自治会除雪道路と 中学生のスポーツ活動

道路の除雪は除雪業者には大変な体力と神経を使う業務であるが、市の除雪が及ばない道路除雪は地域の自治会にとって負担となっている。自治会除雪を実施している路線は、市で除雪すべきではないか。



車道だけでなく歩道も地域住民が協力して除雪を行っている。

自治会要望を踏まえ、市の除雪との一体的な作業により効率的に対応が可能ならば、市の除雪路線とした場合がある。個別に対応し、毎年の除雪計画に反映させていく。

文科省は2011年にスポーツ基本法を制定し、全ての国民がスポーツ活動に参画できる機会を保障した。全ての中学生にも、ス



林 龍太郎 (翔政会)

秋葉区の食料生産基地構想と 子どもの居場所

太平洋側に食料生産拠点が集中しており、企業のBCP対策として食料生産拠点の分散化が必要で、その受け皿となるのが日本海側で唯一の政令市である本市だと考える。新津商工会議所を中心に検討が進められている秋葉区の食料生産基地構想への見解を伺う。

この構想は、地域未来投資促進法に基づく本市基本計画にも合致するものと捉えている。地域の皆さまの連携により検討を進め、まずは構想の熟度を高めてほしい。

昨今子どもの周りの環境が変化し、子どもの居場所の重要性が増している。本市の児童館などの整備方針では、原則更新などはせずに既存施設を有効活用することとしているが、本市の認識を伺う。

国の答申でも居場所は物理的な場だけでなく多様な形態があるとしており、地域資源や特色を生かした多様な場が重要と考える。

食料生産基地構想 大規模災害などの発生時に備え、分散型の生産工場、企業、事業を後押しする。CP(事業計画)を新しい形を目指す。画(事業計画)を新しい形を目指す。画(事業計画)を新しい形を目指す。



倉茂 政樹 (日本共産党市議員)

特別職の報酬の引き上げと 中学・高校生の児童館の利用

【問】食料品や生活必需品の値上げの影響が大きく、年金額や生活保護費は目減りしている。物価高に苦しむ市民生活を鑑みれば、特別職報酬等審議会の答申どおり報酬を引き上げるのではなく、据え置きの判断をすべきではなかったか。

常任委員長報告の要旨

12月22日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務 ●財務部長の総括説明

住民税非課税世帯への給付金などは速やかに給付するとともに、住民税均等割のみ課税世帯への給付金は、実施が決まった後、速やかに給付できるよう望む。

指定管理者の指定に関する議案全般

地元事業者が選定から漏れ、新たに市外に本社のある事業者が候補者となったことについて、中小企業振興基本条例の理念を選定過程で踏まえていたか、全庁を挙げて早急に点検、確認し、しかるべき見直しを行うことを強く求める。

「ごすこと」で、多様性を尊重し合う場となり得る。中学生や高校生も利用できる施設であることを周知徹底すべきでは。



小泉 伸之 (無所属の会)

水道料金の値上げと ワクチン接種の公費助成

【問】本市は水道料金の値上げを検討している。水道事業を守ることが重要だが、物価高騰の中、市民負担を減らすため経営改革を行う

文教経済 ●スクールバス購入費

リース契約や委託契約よりも、購入に優位性があったことを数値で示すとともに、乗車定員数と利用人数により施設間で入れ替えを行い、全体的視点で配置を最適化することを要望する。

観光案内センター管理運営費

新たな陸の玄関口として、経済の活性化に大きな期待を担う観光政策の重要な発信拠点になる。笑顔での接客を心がけるとともに適切な業務評価の実施と、より効果

ことも必要である。料金の改定時期と改定幅、今後の考えはどうか。令和6年10月から29%増で審議されており「新潟市水道施設整備長期構想2020」に基づく水道施設再編の他、事務事業の選択と集中で経営効率化を進める。(水道事業管理者)

市民厚生 ●新潟市子ども条例の一部改正

子どもの権利侵害に関する相談や救済の体制が整備され、付属機関の設置について本格的に動き出したことを評価する。あらゆる世代へのさらなる周知啓発に努めることを望む。

ある民間活用方法の検討を求める。利用者のニーズに合わせた営業日時になるよう、柔軟な対応に努めるとともに、観光客が一番欲しい情報を掲示する位置や方法に最大限の工夫を望む。

校内適応指導教室設置事業

不登校児童の居場所を学校内に設けたことを評価する。人それぞれ事情が異なることから十分に配慮し、外部の関係者からの意見も参考にすることで、居心地の良い場となるよう、新しい自由な発想で運営することを望む。

佐渡連携誘客事業

佐渡から新潟へ移動する観光客に対し、観光メニューの効果的な広報に努めるとともに、協賛店特

典をさらに増やすよう努めることと改定幅、今後の考えはどうか。令和6年10月から29%増で審議されており「新潟市水道施設整備長期構想2020」に基づく水道施設再編の他、事務事業の選択と集中で経営効率化を進める。(水道事業管理者)

環境建設 ●高齢者おでかけ促進事業

増額補正は、バス運賃の値上げによるものでやむを得ないが、バス利用、高齢者のおでかけの促進のため、また、地域の交通を維持していくため、さらなる施策を要望する。

灯油価格高騰に対する支援として1世帯当たり5千円の上乗せ給付をすることを評価する。速やかかつ確実な支給と、誤支給が発生しないよう、再度手順などの確認を求める。

児童館・ひまわりクラブの指定

要項にのっとり審査された選定委員に敬意を表するが、一括審査によって、地域のクラブへの適性が図られるか疑問である。

公園整備事業

遊具の点検と更新をさらに進めることを要望する。

の事業継続を求める要望には真摯に耳を傾けるべきである。

市民所得向上と転出超過の解消

税源の涵養と必要な予算の確保が不可欠であることから、課題克服に取り組みとともに、DXを推進するなど、労働生産性向上に向けた支援をすべき。

市民所得の向上と転出超過の解消は、介護・福祉・教育分野の安定した雇用とそれにふさわしい賃金、さらに市民負担の軽減により図られるものである。

財政運営

プライマリーバランスを堅持したことを評価するとともに、財政指標を良好化させるよう取り組むことを望む。

令和5年度新潟市水道事業会計補正予算

さらなる市民サービスの向上を要望する。

決算特別委員会審査結果

決算特別委員会では、9月定例会で継続審査とした令和4年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の議案について多数をもって認定すべきものと決定し、12月4日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨です。

決算全体

コロナ禍および物価高騰対策を評価し、対応した職員に敬意を表する。事業効果を検証し、今後も実態に即した施策を講じるよう望む。

物価高騰への支援が不十分であることから決算には反対する。

除排雪に係る国庫補助金獲得は、国との連携が実を結んだものと評価する。さらなる連携強化を期待する。

後の世代に負担を転嫁する公債費により財政指標が悪化した決算には反対する。

議案とその結果

議員提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 第11号, 第12号, 第13号 regarding early peace realization and vaccination costs.

市長提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 第68号 through 第95号 covering various municipal budgets, regulations, and administrative matters.

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 第96号 through 第166号 covering municipal tax regulations, school regulations, and other administrative issues.

※市長提出議案第148号 指定管理者の指定について[濁川ひまわりクラブなどの管理を行わせるもの]は、市長から撤回の申し出があり、12月22日の本会議において撤回を承認しました。

人事案件

- 人権擁護委員候補者: 中野 睦宗さん, 阿部 幸代さん, 加藤 文子さん, 藤田 哲也さん, 高野 典子さん, 新井 秀和さん

請願・陳情の審査結果

不採択

請願第1号 刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出について

請願第2号

若者も安心できるよう物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める意見書の提出について

請願第3号

秋葉区に児童館を設置することについて

請願第4号

介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出について

陳情第34号

市役所の公費での新聞購読と月刊誌購読の適正な管理を行うよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第35号

情報公開制度の趣旨及び内容を踏まえた請求文書の特定を行うよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第36号

情報公開制度の口頭意見陳述の時間を適正に行うよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第37号

情報開示に伴う写しの交付を適正に行うよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第38号

行政手続の押印見直しを行うよう求めることについて(第1項から第3項)

陳情第39号 納入通知書の納期限を適正に表示するよう求めることについて

陳情第40号 新潟市東区役所ロビーのサーキュレーターの適正な設置を行うよう求めることについて

陳情第41号 市役所駐車場を利用する際、訪問先の丸い確認印を廃止するよう求めることについて

陳情第43号

秋葉区矢代田駅周辺地区土地区画整理事業の促進を求めることについて

陳情第44号

庁舎内での飲料、物品の販売(巡回)禁止や市民参加型の予算編成に向けた取組を求めることについて(第1項および第2項)

陳情第45号

マイナンバーカードの新潟刑務所への出張申請会の実施及びイベント等の食品営業において催事者へ検便実施の指導を行うよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第46号

フラワーポット等の歩道への違法設置、自動販売機の設置、バス交通及び除雪に関することについて(第1項から第6項)

陳情第47号

学校給食の無償化等を求めることについて(第1項から第3項)

陳情第48号

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求めることについて(第1項から第3項)

陳情第50号

現行の健康保険証を廃止しないよう求める意見書の提出について

市議会ホームページでは、次の情報を掲載しています。

各会派の賛否状況

新潟市議会 会議の結果

検索



請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情

検索

